

平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(9月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	5	7	-2	-28.6%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	2	3	-1	-33.3%
13 一般機械器具	3	3		
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	3	4	-1	-25.0%
16 電気・ガス	4	1	3	300.0%
17 その他の製造	4	2	2	100.0%
01 製造業小計	28	31	-3	-9.7%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	18	13	5	38.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	9	-5	-55.6%
02 木造家屋建築	12	5	7	140.0%
03 建築設備工事	3	7	-4	-57.1%
09 その他の建築工事	19	17	2	11.8%
02 建築工事	38	38		
03 その他の建設	7	12	-5	-41.7%
03 建設業小計	63	63		
01 鉄道等				-
02 道路旅客	20	18 (1)	2 -(1)	11.1%
03 道路貨物運送	38	36	2	5.6%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	58	56 (1)	2 -(1)	3.6%
01 陸上貨物	4	2	2	100.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	2	2	100.0%
01 農業	4	1	3	300.0%
02 林業				-
06 農林業小計	4	1	3	300.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	13	11	2	18.2%
02 小売業	40	70	-30	-42.9%
03 理美容業				-
04 その他の商業	4	3	1	33.3%
08 商業	57	84	-27	-32.1%
01 金融業	3		3	-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3		3	-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	7	10	-3	-30.0%
12 教育研究	9	5	4	80.0%
01 医療保健業	11 (1)	13	-2 (1)	-15.4%
02 社会福祉施設	56	60	-4	-6.7%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	67 (1)	74	-7 (1)	-9.5%
01 旅館業				-
02 飲食店	20	21	-1	-4.8%
03 その他の接客	8	3	5	166.7%
14 接客娯楽	28	24	4	16.7%
15 清掃・と畜	22	20	2	10.0%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	15	17	-2	-11.8%
17 その他の事業	15	18	-3	-16.7%
合 計	365 (1)	388 (1)	-23	-5.9%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)